



(公財) 国際宗教研究所 宗教情報リサーチセンター

「ラク便利」 小特集

→他の論文・研究ノート・小特集のバックナンバーは[こちら](#)をご覧ください。

*印刷してご利用の際は2頁目以降を印刷して下さい。

小特集①

エルサレムの聖地における衝突

—礼拝の権利をめぐる—

はじめに

2017年7月中旬から下旬にかけて、エルサレム旧市街にあるユダヤ教とイスラム教の共通の聖地においてイスラエル治安部隊とイスラム教徒の衝突が相次ぎ、合わせて少なくとも10人の死者、1千人を超える負傷者を出した。同地では、この数年だけを見ても度々大きな衝突が起こっている。例えば2014年には、イスラエルの極右団体などの間でユダヤ教徒の聖地での礼拝の権利を求める動きが活発化したことを契機に、イスラエル当局とイスラム教徒の間の衝突や、モスクやシナゴークへの放火事件が相次いだ。翌2015年にもパレスチナ人によるユダヤ人襲撃と、イスラエル軍や市民による「容疑者」の射殺がエスカレートし、約3ヶ月の間にイスラエル側20人、パレスチナ側120人を超える死者を出した[→『ラク便り』65号小特集①、69号小特集③参照]。本稿では、エルサレムの聖地がはらむ問題とその背景を簡単に説明した後、今回の衝突の経緯や国際社会の反応などについて整理する。

1. 聖地がはらむ問題—「ハル・ハバイト」／「ハラム・アッシャリーフ」

エルサレム旧市街に位置する、アルアクサ・モスクや岩のドームなどを擁するイスラム教の聖地ハラム・アッシャリーフ（「高貴なる聖域」）は、ユダヤ教の聖地「神殿の丘」（ハル・ハバイト）にもあたる。1967年の第3次中東戦争でイスラエルが旧市街を含む東エルサレムを占領したが、その際のヨルダンとの合意に基づいて聖地内で礼拝が許可されるのはイスラム教徒

のみとされ、ユダヤ教徒は丘の西側にある「嘆きの壁」で祈りを捧げてきた（日経 7/26）。この東エルサレムは、イスラエルとパレスチナ双方が「首都」としての主張を譲らない政治的係争地であるだけでなく、ユダヤ教徒とイスラム教徒が聖地での礼拝を行う権利を互いに求める宗教的係争地でもある。

2016年10月には、イスラム教徒の聖地での礼拝をイスラエルが妨げているとするユネスコの決議採択に反発したイスラエル政府が、ユネスコとの協力の一時停止を発表するなど [→『ラク便り』73号43頁参照]、最近も聖地をめぐる緊張は高まっており、国際的な問題に発展している。また25年ぶりにヨルダン川西岸地区への入植活動を承認するなど、イスラエルがパレスチナに対する態度を硬化させている背景として、2017年1月に親イスラエルのトランプ米政権が誕生したことが指摘されている（読売 7/25）。

2. 事件の経緯

今回の衝突の発端となったのは、7月14日に聖地付近で起きたアラブ系イスラエル人によるイスラエル警察官銃撃事件であった。警察官2人が死亡、1人が負傷し、犯人の男3人は聖地敷地内へ逃走中に射殺された。この事件を受けてイスラエル当局は聖地一帯を封鎖し、アルアクサ・モスクでの金曜礼拝を中止した（朝日 7/15ほか）。これを受けてイスラム教徒に対して封鎖への抵抗を呼びかけた現地のイスラム教指導者モハメド・フセイン師が、イスラエル当局に一時拘束された。パレスチナのアッバス議長はネタニヤフ首相に対し、聖地の封鎖は反発を招くと抗議し、ヨルダン政府のモマニ報道官も「聖地での宗教的儀礼は権利」だとして封鎖の解除をイスラエルに要求した（赤旗 7/16）。

イスラエル当局は封鎖解除の代替措置として、16日に聖地の入り口への検問所設置に踏み切った。これは、イスラム教徒専用の入り口に金属探知機や防犯カメラを設置し、数十人のイスラエル兵が所持品検査や身元確認を行うというもの。これに対し猛反発を示したイスラム教徒たちは「我々の聖地に対する侮辱だ」として抗議デモを展開し、18日には検問を拒否した約200人が聖地の敷地外で集団礼拝を行うなど、衝突の懸念が高まっていった（読売 7/20）。20日には、聖典コーランを手に「我々の聖地を汚すな」と訴えた数百人が入り口付近で治安部隊と衝突し、約40人が負傷した。聖地管理を担うワクフ（イスラム教聖地管理組織）は、金曜礼拝が行われる21日に聖地での集団礼拝を呼びかけ、これに対しイスラエル政府は、50歳未満のイスラム教徒の男性に対する旧市街への立ち入り禁止を決定した（読売・夕 7/21）。

21日の金曜礼拝当日には数千人のイスラム教徒が聖地周辺に集まって礼拝や抗議デモを行い、ついには約3千人規模で警戒にあたったイスラエル治安部隊との衝突に発展した。衝突はヨルダン川西岸各地にも広がり、イスラム教徒の少年らパレスチナ人3人が死亡、約400人が負傷した（毎日 7/22ほか）。また同日夜、パレスチナ自治区ラマラ近郊のユダヤ人入植地ハラミシュでは、パレスチナ人の青年がイスラエル人の一家を刃物で襲撃し、4人が死傷する事件が発生した。容疑者は襲撃前、Facebookに「アルアクサ・モスクのために死ぬのは素晴らしい」と書き込んでいたという。双方に犠牲者が出て緊張が高まる中、アッバス議長はイスラエルによる検問を「治安を名目にアルアクサ・モスクを支配し、政治紛争を宗教紛争に転換する狙い」と指摘し、検問が解除されるまでイスラエルとの接触を「全てのレベル」で停止することを発表した（東京 7/23ほか）。

抗議活動とそれに伴う衝突は22日以降も相次ぎ、死者と負傷者は増加の一途を辿ったが、ネタニヤフ首相は23日に「殺人を称賛するような扇動に対して手段を講じていく」と発言し、あくまでも検問所は撤去せずデモを排除するという強硬的な姿勢を崩さなかった（東京7/24ほか）。

3. 事件の国際的な波及と国際社会の反応

エルサレムの聖地における今回の衝突は、国際的な影響の広がりを見せた。7月21日の金曜礼拝の際に大きな衝突が起こり、ヨルダン川西岸各地に波及したことは2節で述べたが、これにとどまらず大規模な抗議デモはイスラム教徒の多いガザやアンマン、バイルート、イスタンブールなどでも展開された。

23日には、ヨルダンの首都アンマンにあるイスラエル大使館の居住施設で発砲事件が起こり、最初に攻撃を行った少年を含むヨルダン人2人が死亡、発砲を受けて応戦したイスラエル人の警備員1人が重傷を負った。ヨルダンには約220万人のパレスチナ難民が居住するが、国内でのイスラエルを標的にした攻撃は異例（毎日・夕7/24ほか）。翌24日、ヨルダンのアブドゥラ国王はネタニヤフ首相と電話協議を行い、聖地の入り口から金属探知機を撤去して事態の打開を図るよう要求した（朝日・夕7/25）。このイスラエル大使館での事件に関しては、ヨルダン当局が警備員に国内での捜査に応じるよう要請したのに対してイスラエル側が外交特権を理由に拒否するなど、外交問題に発展することも懸念される（朝日7/25ほか）。

同23日には、イスラム教圏の22ヶ国から構成されるアラブ連盟のアブルゲイト事務局長が、イスラエル政府はアラブとイスラム世界に深刻な危険をもたらしていると述べ、検問を続けるイスラエルの態度を非難した。連盟幹部のホム・ザキ氏も「礼拝する権利を奪う行為だ」と批判（日経7/26ほか）。一方で同日、バチカンのローマ教皇フランシスコは、「昼の祈り」を唱えた後に「私と共に祈りのうちに一致して、主に願ひませう。（現地での）和解と平和への思いを強めてくださいますように」と語り、イスラエルとパレスチナ双方が和解と平和のための自制と対話に応じるよう求めた。現地エルサレムのキリスト教指導者たちも、緊張と暴力が続く現状に「深刻な懸念」を表明した（カトリック8/6ほか）。

24日にはニューヨークで国連安保理の緊急会合が開かれ、会合後にムラデノフ中東担当特使は「中東だけにとどまらず、破滅的な結果を招く恐れがある」と強い危機感を示し、「金曜（28日）までに現在の危機への解決策を見いだすことが非常に大切だ」と警告した。米政権で中東和平を担当するグリーンブラット外交交渉特別代表は同日イスラエルを訪問し、事態収拾のためネタニヤフ首相らと今後の対策を協議した（毎日7/26ほか）。

4. 事件の収束

以上のような国際的な圧力を受け、7月24日夜にイスラエル側は緊急の治安閣議を開き、騒動の鎮静化を図るため金属探知機の撤去を決定した。代わりに1億シェケル（約30億円）の予算を計上した、武器や爆発物を検知する高性能カメラなどを含む新たな検査システムを導入する方針を示唆した（朝日・夕7/25ほか）。翌25日に探知機は撤去されたが、アッバス議長は「イスラエルの全措置が停止されなければならない」と訴えるなど、パレスチナ側は「占領者」イスラエルによる一方的な聖地の管理継続に変わりはないとして抗議活動と聖地敷地外

での礼拝を続けた (朝日・夕 7/26)。

衝突の継続を受け、28日の金曜礼拝での衝突拡大を懸念したイスラエル当局は、27日に新たな検査システムの導入を凍結してすべての監視・警備機器を撤去したと発表。パレスチナ側の指導部はこれを「歴史的勝利」として評価し、ワクフのイスラム教指導者は聖地内のアルアクサ・モスクでの礼拝再開を呼びかけた。同日夕方、約2週間ぶりの聖地での礼拝のため敷地内に殺到したイスラム教徒たちの一部が治安部隊と衝突し、100人以上の負傷者が出た (産経 7/29 ほか)。

28日の金曜礼拝当日、混乱を警戒したイスラエル当局が50歳未満の男性の聖地への入場を制限したため、大勢のイスラム教徒は聖地敷地外の路上で礼拝を行い、当局の措置に対する抗議を表明した。礼拝後、ヨルダン川西岸各地で散発的に小さな衝突が発生し、1人が死亡、少なくとも52人が負傷した (毎日 7/29 ほか)。しかし大きな衝突は起こらず、また同日夜には制限措置が解除されたため、数千人のイスラム教徒がアルアクサ・モスクでの金曜礼拝を行うことができた (赤旗 7/30)。

おわりに

イスラエル側が監視機器を撤去したことによって、今回の一連の衝突はひとまず収束を迎えた。世論調査によれば、77%のイスラエル人はこの対応によってネタニヤフ首相がパレスチナ側に「降伏した」と捉えているという。連立政権に参加する極右政党からも、首相の「弱腰」の姿勢を批判する声があがっている。しかし機器などの撤去は一見するとイスラエル側の「譲歩」だが、実際は銃撃事件前の状態に戻った「現状維持」にすぎず、聖地が未だイスラエルの実効支配下にあるという状態は変わらない。また今回の事件によって、長期にわたる抑圧によって高まっているパレスチナ人の不満が、簡単に大規模な衝突と混乱の引き金になりうることを示されたという見方もある (産経 7/31)。衝突の火種はくすぶり続けているとみなすべきである。

[文責：青木良華]